

**令和2年度執行事務事業**

施策名	基本事業	番号	事務事業名
学校・家庭・地域連携による教	地域の教育力を活かす取組	1	中学生マイ・チャレンジ(職場体験)事業
		2	放課後子ども教室推進事業
		3	地域学校協働活動推進事業

事務事業名		中学生マイ・チャレンジ(職場体験)事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	2 学校・家庭・地域連携による教育力の向上					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域の教育力を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13806	一般	10	3	2	中学生マイ・チャレンジ(職場体験)事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成14年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
中学校2年生の受入先事業所等の指導ボランティアに対して、各中学校や地域の特性等を生かした様々な社会体験活動(職場体験等)に関して、傷害保険料を負担する。		活動内容 ・各学校から提出された名簿に基づき、傷害保険に加入					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
実施校数		校	9	9	9	-	9
受け入れ事業所等の数		所	239	244	227	-	240

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

各中学校2年生徒の受入先事業所等の指導ボランティアの方々		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		指導ボランティア		人	395	392	361	-	420

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 学校や地域の特性等を生かした3日間の社会体験活動を実施する。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		社会体験活動実施生徒数		人	987	951	903	-	994
		社会体験活動実施生徒数/2年生徒数		%	98.7	98.9	96.7	-	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		総合学力調査の平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-	-0.2
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-	-0.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	44	44	40	0	63			
	事業費計(A)	千円	44	44	40	0	63			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			役務費(傷害保険)	44	役務費(傷害保険)	44	役務費(傷害保険)	40	役務費(傷害保険)	0
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20				
人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73				
トータルコスト(A)+(B)	千円	120	120	116	73	136				

事務事業名	中学生マイ・チャレンジ(職場体験)事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年度から、「マイ・チャレンジ推進事業」の名称で、栃木県教育委員会が事業費の1/2を負担する研究指定事業として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成14年度と平成15年度は、「マイ・チャレンジ推進事業」という名称の栃木県教育委員会が1/2負担する研究指定事業であったが、平成16年度から「中学生マイ・チャレンジ事業」と改称され、1/2の県費補助事業となった。また、平成18年度から県からの補助が廃止され、市の単独事業となった。今後は、「キャリア教育の推進」という面から本事業の充実が望まれる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	社会体験活動を実施した生徒からは、「働くことの大変さや、あいさつ・言葉遣い等の礼儀の大切さを学ぶことができた。」「責任を果たすことや自分から働きかけていくことの重要性に気付いた。」などの感想が数多くある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校や地域の特性等を生かした3日間の社会体験活動を実施することによって、共に生きていこうとする気持ちや感謝の心をはぐくみ、主体的に自己の在り方や生き方を見つめさせることは、心の教育の推進に寄与すると考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	文部科学省は、キャリア教育の充実を提唱しており、学校が実施する中学2年生の職場体験活動は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	社会体験活動を実施した生徒には、「働くことの大変さや、あいさつ・言葉遣い等の礼儀の大切さを学ぶことができた。」「責任を果たすことや自分から働きかけていくことの重要性に気付いた。」などの成果が見られており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	費用は実施にあたって加入する、生徒の損害賠償保険と指導ボランティアの傷害保険であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校の教育活動の中で行っている事業であり、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 各学校が社会体験活動(職場体験)実施しなくなったら、事業廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		放課後子ども教室推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	2 学校・家庭・地域連携による教育力の向上					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域の教育力を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14300	一般	10	4	1	放課後子ども教室推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令等						
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
地域住民の参画を得て、小学校区ごとに放課後子ども教室実行委員会を設置し、放課後子ども教室の開設及び運営を委託する。放課後子ども教室の実施により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的、継続的に提供することで、社会性・自主性・創造性などを養う。また、地域住民が関わることで、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。さらに、放課後子どもプラン運営委員会を開催し、佐野市の放課後子どもプランの推進を図る。					5小学校区での放課後子ども教室の実施(4校区は実施見送り) 放課後子どもプラン運営委員会開催(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) 放課後子ども教室交流研修会の実施(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
放課後子どもプラン運営委員会開催日数					日	2	2	2	0	2	
コーディネーター会議、指導者等研修会開催日数					日	13	12	12	1	12	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
放課後子ども教室実行委員会 放課後子どもプラン運営委員会 放課後子ども教室交流研修会					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
放課後子ども教室数					教室	11	10	10	9	10	
放課後子どもプラン運営委員会委員人数					人	20	19	19	19	19	
放課後子ども教室交流研修会参加者数					人	117	92	76	0	100	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
適正な運営、事務処理 放課後子ども教室と子どもクラブの連携について、企画立案、評価等を行い、放課後子どもプランの推進に関する方策を検討する。 他教室の見学やボランティアスタッフ同士の交流をとおして、放課後子ども教室を子どもの居場所としての機能を充実させる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
適正な運営事務処理が行えた割合					%	100	100	100	100	100	
放課後子どもプランの推進のために意見を言ってもらった割合					%	100	100	100	-	100	
放課後子ども教室の機能が充実した割合					%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
保護者や地域住民のもつ経験や知識を子どもたちの成長に積極的に活かす。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
経験や知識を放課後子ども教室で活かすことができたボランティアの割合					%		92.3	100.0	-	66.0	
放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数					人		2,110	1,437	671	2,375	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	998		767		568		330		926	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	931		779		661		397		924	
	事業費計(A)	千円	1,929		1,546		1,229		727		1,850	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	431	報償金	395	報償金	376	報償金	231	報償金	460
			事業委託料	1,498	事業委託料	1,151	事業委託料	853	事業委託料	496	事業委託料	1,320
備品購入費				備品購入費		備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	70	
正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	420		420		420		420		420		
人件費計(B)	千円	1,603		1,605		1,602		1,528		1,528		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,532		3,151		2,831		2,255		3,378		

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年4月からスタートした文部科学省の放課後子どもプランをもとに、佐野市放課後子どもプラン推進方を策定し、放課後子ども教室を開設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化により、地域で活動することのできる元気な高齢者の人数が増加する一方で、核家族化、共働き世帯の増加により保護者の監督が行き届きにくい児童の増加が見込まれる。地域コミュニティの希薄化により、地域住民と児童生徒が交流する機会が減少し、地域伝統行事の継承や充実した体験活動を体験できる児童生徒が減少した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	活動に参加した子どもや地域住民からは、楽しいとの声がある。活動に参加できる地域住民の発掘や活動を継続するために、ボランティア同士の交流をしたいとの要望がある。放課後の子どもの居場所を確保するため、こどもクラブとの連携について考慮しながら活動してほしいとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	放課後子ども教室とこどもクラブの一体化、連携の強化について検討した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後子ども教室の活動を促進することは、地域教育力の向上、子どもの学習・体験活動の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	放課後子ども教室の活動を促進することは、小学生の放課後や休日に学習・体験活動を提供・奨励することにつながり、市が行っていかなくてはならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	放課後子ども教室の推進のためには、各実行委員会との委託や、放課後子どもプラン運営委員会による推進のための評価等の協議、放課後子ども教室に関わる人への資質向上を目指した研修など必要なため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	各教室実行委員会やコーディネーター、ボランティア、学校関係者等と連絡を密にし、打ち合わせなど定期的に行うことにより、地域の実情にあった放課後子ども教室の実施につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	放課後児童健全育成事業との連携を検討するため、こども課と打ち合わせをしている。また、放課後子どもプラン運営委員会において、連携について検討している。今後も連携をするために打ち合わせや検討をしていく。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在必要最低限の事業費で行っている。事務を最小の人件費で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	放課後子ども教室に参加することは、児童の意思であり、活動の内容によっては、受益者負担も必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 放課後の子どもの安全が確保され、子ども教室を開設する必要がなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①今後もこども課との打ち合わせを行い、放課後子どもプラン運営委員会での意見や要望を検討しながら、連携を図っていく。 ②地域のニーズを把握しながら放課後子ども教室の充実を図っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		地域学校協働活動推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一	
	施策	2 学校・家庭・地域連携による教育力の向上					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域の教育力を活かす取組					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13900	一般	10	4	1	地域学校協働活動推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H8年度～		根拠法令 条例等	教育基本法第3条、第13条					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
<p>各地域において子供、保護者、教職員、地域住民が学び合い高め合える地域コミュニティを創造するため、次の事業を実施する。 学校支援ボランティア活動の環境整備を推進するためにボランティア保険に加入する。 ボランティア同士の交流を促進するため交流研修会を開催する。 ボランティアバンクの運用を推進するため学校へ情報を提供する。 地域教育コーディネーターを少しでも多くの学校に配置し、更なる活性化を図る。さらにR2.4月よりあそ野学園義務教育学校がコミュニティスクールとして開校した。地域学校協働本部の組織化が必要となり、その核となる地域教育コーディネーターの育成を図る。</p>			<p>・各小中義務教育学校から、ボランティア活動予定者名簿の提出を受け、ボランティア保険に加入(年間) ・各PTAによる児童生徒の登下校時の安全活動に対して、交通事故傷害保険に加入(年間) ・ボランティア活動の活性化を図るため、交流研修会を開催(11/19実施 2/2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・地域教育コーディネーター養成研修の開催(9/24は台風接近のため中止、11/19・12/10は実施、2/2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・あそ野学園義務教育学校に地域学校協働本部(学校地域応援団)を設置。会議、研修会そして学校での授業支援を実施。</p>							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			学校支援ボランティア活動実施回数	回	42,103	38,822	37,902	48,951	38,500	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
学校教育活動を支援する地域教育コーディネーターやボランティア活動者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			学校支援ボランティア交流研修会参加者数	人	68	56	51	20	55	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地域教育コーディネーター及びボランティア活動者の自己実現機会の拡大			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			学校支援ボランティア登録者数	人	1158	1285	1445	778	960	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者や地域住民のもつ経験や知識を子どもたちの成長に積極的に活かす。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			経験や知識を放課後子ども教室で活かすことができたボランティア放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	%		92	100	-	66	
				人		2,110	1,437	671	2,375	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	項目	単位	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
事業費の内訳	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円							15		20	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	593	658	674	679	744					
	事業費計(A)	千円	593	658	674	694	764					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	20	報償金	20	報償金	20	報償金	0	報償金	20
			賠償責任保険料	303	賠償責任保険料	347	賠償責任保険料	373	消耗品費	23	消耗品費	30
			傷害保険料	269	傷害保険料	291	傷害保険料	281	賠償責任保険料	419	賠償責任保険料	420
								傷害保険料	252	傷害保険料	294	
人件費	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150						
人件費計(B)	千円	572	573	572	546	546						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,165	1,231	1,246	1,240	1,310						

事務事業名	地域学校協働活動推進事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年頃、学社連携・融合が提言され、学校教育と社会教育の連携・融合を目指し開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年、教育基本法が改正され、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力が法に位置づけられた。県では平成15年度より学校支援ボランティア促進事業が実施され、普及啓発活動が行われている。平成20年、社会教育法改正により、教育委員会の事務に地域住民等による学習の成果を活用した学校等における養育活動の機会を提供することが明記された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成20年～22年の3年間実施された国の委託事業である学校支援地域本部事業の終了を受け、この事業で配置していた地域コーディネーターの市による配置と、市内全域での事業展開が、学校支援地域本部実行委員会および地域教育協議会、学校関係者、学校支援ボランティアから求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域教育コーディネーター養成研修の開催とともに、学校と信頼関係のある、或いは構築できるコーディネーターの発掘と支援。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校と地域の連携を推進し、学校において地域住民が活動できる環境を整えることにより、地域での教育力の向上を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力が教育基本法へ位置づけられたことや、生涯学習の成果を生かす場の確保と学校教育活動の充実という面から市で実施することが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ボランティア活動の環境を整える意図は妥当であり見直しの余地は無い。間接的に、児童・生徒の豊かな体験や専門的な知識の習得につながり、児童・生徒の健全育成が図れる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	地域教育コーディネーターを養成し、学校とボランティアをつなぐ役割を果たしてもらうことで、学校支援ボランティアの活動を充実させることができる。また、学校支援ボランティアが学校教育活動にどのように関わられるか、学校にボランティアが入ることによるメリットはどのようなものか、学校側の理解を促進する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	本事業の事業費は、学校支援ボランティア、そしてPTA交通指導員に対する保険料とボランティア交流研修会の講師謝金、あそ野学園義務教育学校学校地域応援団活動費となっている。また、業務所要時間は、保険加入事務、交流研修会開催に関わるもの、学校地域応援団支援であり、妥当であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は学校及び児童生徒、ボランティアの方々であり、いずれにも受益者負担を求めるべきでない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 学校支援ボランティアやPTA交通指導員に対する保険の適応については、保険料をボランティア・PTAが自己負担できるようになったとき、支出を終了できる可能性はある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 各小中義務教育学校に地域教育コーディネーターが配置されるよう、支援していく。また、学校地域応援団の設置準備を進めていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	コーディネーターやボランティアの確保。 小中義務教育学校への周知と共に各校地域連携教員との連携を図っていく。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					